

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期  
(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 ビジネスエンジニアリング株式会社

【英訳名】 Business Engineering Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 取締役社長 羽田 雅一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町1丁目8番1号

【電話番号】 03-3510-1600 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役 専務取締役 経営統括本部長 別納 成明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町1丁目8番1号

【電話番号】 03-3510-1600 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役 専務取締役 経営統括本部長 別納 成明

【縦覧に供する場所】 ビジネスエンジニアリング株式会社 関西支店  
(大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	13,733,011	14,589,554	18,506,410
経常利益	(千円)	2,535,301	3,132,529	3,250,342
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,715,953	2,132,943	2,328,244
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,728,540	2,144,620	2,357,959
純資産	(千円)	8,657,823	10,451,006	9,287,242
総資産	(千円)	12,380,416	14,331,979	13,408,665
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	143.00	177.93	194.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	69.9	72.9	69.3

回次		第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	52.09	57.55

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、2022年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。1株当たり四半期(当期)純利益は、前連結会計年度の期首に株式を分割したと仮定して算定しております。
- 4 当社は、第45期より「役員向け株式交付信託」を導入しております。  
株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復ペース鈍化の影響などを受けつつも、企業収益や業況感は改善しており、景気は緩やかに回復しています。

情報サービス産業におきましては、顧客のデジタル変革(DX)に対する投資意欲は底堅く、製造業の情報化投資は堅調に推移すると見込まれております。

当社グループは、2026年度を最終年度とする6ヵ年の経営計画「経営Vision 2026 改訂版」のもと、主要顧客である製造業のビジネス環境の変化に、当社グループの強みを活かした製品・サービスで支援すべく、製造業のDX推進やグローバル展開等の経営課題解決に取り組むとともに、サステナビリティへの貢献にも取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

受注高は13,985百万円(前年同四半期比1.6%減)、売上高は14,589百万円(前年同四半期比6.2%増)となり、堅調な情報化投資のもとで売上高は過去最高を連続更新いたしました。また、ライセンス販売が堅調に推移し、mcframeライセンス売上高は3,115百万円(前年同四半期比10.1%増)となり、過去最高を連続更新いたしました。利益面につきましては、売上高増加による利益増に加え、プロジェクトの採算性向上やライセンス販売の伸長等により、営業利益3,122百万円(前年同四半期比23.5%増)、経常利益3,132百万円(前年同四半期比23.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,132百万円(前年同四半期比24.3%増)となり、各々6期連続で過去最高益を更新いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当社グループは2023年4月1日付で組織改正を行っており、プロダクト事業からソリューション事業へ一部案件を移管しております。前第3四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、当該組織改正を遡って適用した後の数値を用いております。

#### ソリューション事業

他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築等を主に行う事業です。顧客の課題解決に貢献する複合型ソリューションの提供を推進し、顧客ニーズを踏まえた積極的な提案活動に努めました。当セグメントの受注高は9,286百万円(前年同四半期比4.0%減)、売上高は9,718百万円(前年同四半期比4.8%増)となり、堅調な情報化投資を背景に売上高が増加しました。セグメント利益は売上高増加による利益増に加え、プロジェクトの採算性向上により2,504百万円(前年同四半期比23.3%増)となりました。

#### プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「mcframe」シリーズ製品をビジネスパートナーを通じて販売するとともに、同製品をベースとしたコンサルティング、システム構築等を行う事業です。引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を図りライセンス販売に注力するとともに、継続的なブランド力の強化に取り組んだことにより、ライセンス販売は堅調に推移いたしました。当セグメントの受注高は4,394百万円(前年同四半期比2.5%増)、売上高は4,587百万円(前年同四半期比10.1%増)、セグメント利益は1,460百万円(前年同四半期比15.0%増)となりました。

#### システムサポート事業

顧客に導入したシステムの運用・保守を主に、これらを通じた提案・追加開発等を行う事業であり、子会社のビジネスシステムサービス株式会社が展開しています。引き続き、顧客システムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は304百万円(前年同四半期比20.6%増)、売上高は283百万円(前年同四半期比3.1%減)、セグメント利益は393百万円(前年同四半期比6.1%増)となりました。

## (2) 財政状態の状況

## 資産の部

流動資産につきましては、現金及び預金の増加、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により、前連結会計年度末と比較して544百万円増加し、11,365百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末の総資産に占める流動資産の比率は79.3%であります。

また、固定資産につきましては、無形固定資産の取得が無形固定資産の減価償却額を上回ったこと、投資有価証券の取得による増加、有形固定資産の減価償却費が有形固定資産の取得を上回ったこと等により、前連結会計年度末と比較して379百万円増加し、2,966百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して923百万円増加し、14,331百万円となりました。

## 負債の部

負債の部の当第3四半期連結会計期間末残高は、賞与引当金の減少、未払法人税等の増加、前受金の増加等により、前連結会計年度末と比較して240百万円減少し、3,880百万円となりました。

## 純資産の部

純資産の部の当第3四半期連結会計期間末残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによる増加、剰余金の配当による減少、自己株式の取得による減少等により、前連結会計年度末と比較して1,163百万円増加し、10,451百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して3.6ポイント増加し72.9%となりました。

## (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (4) 経営方針・経営戦略等

2023年11月に経営戦略の一部見直しを行っております。

当社グループは、主要顧客である製造業のビジネス環境の変化に対し、当社グループの強みを活かした製品・サービスで製造業を支援すべく、経営計画「経営Vision 2026」の「3つの柱」の戦略に取り組んで参りました。事業環境の変化に伴い、サステナビリティの推進等、新たな施策を開始していることを踏まえ、経営計画の一部見直しを行い、「3つの柱」の戦略に「サステナビリティへの貢献」を加え、「4つの柱」へ戦略を強化いたしました。引き続き、当社グループの強みを活かした製品・サービスで製造業を支援すべく、経営計画「経営Vision 2026改訂版」の「4つの柱」の戦略に取り組んで参ります。

## (5) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は88百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

## (1) 技術受入契約

契約会社名	相手先名	契約の内容	契約期間
ビジネスエンジニアリング株式会社	日本オラクル株式会社	日本オラクル株式会社およびオラクルコーポレーションが所有するソフトウェア製品の日本国内での再販売権等を取得する。	2023年12月26日から1年間。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	12,000,000	12,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日		12,000,000		697,600		426,200

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,995,200	119,952	
単元未満株式	普通株式 4,600		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		119,952	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式25,400株(議決権の数254個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ビジネスエンジニアリン グ株式会社	東京都千代田区大手町 1丁目8番1号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式は、上記自己株式には含めておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,966,947	7,604,675
受取手形、売掛金及び契約資産	3,261,012	3,201,945
仕掛品	2,487	13,376
その他	591,179	545,907
流動資産合計	10,821,627	11,365,906
固定資産		
有形固定資産	130,885	123,240
無形固定資産		
ソフトウェア	1,341,840	1,564,233
その他	5,524	5,117
無形固定資産合計	1,347,364	1,569,351
投資その他の資産		
その他	1,114,287	1,278,980
貸倒引当金	5,499	5,499
投資その他の資産合計	1,108,787	1,273,480
固定資産合計	2,587,038	2,966,072
資産合計	13,408,665	14,331,979
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	498,809	473,511
短期借入金	100,000	-
未払法人税等	406,246	627,226
前受金	1,128,019	1,248,605
賞与引当金	693,722	248,704
役員賞与引当金	80,000	-
品質保証引当金	22,507	23,569
受注損失引当金	23,334	-
その他	1,168,783	1,259,354
流動負債合計	4,121,422	3,880,972
負債合計	4,121,422	3,880,972
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	565,273	565,273
利益剰余金	8,033,699	9,266,657
自己株式	304	81,175
株主資本合計	9,296,267	10,448,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,979	37,403
為替換算調整勘定	21,005	34,752
その他の包括利益累計額合計	9,025	2,650
純資産合計	9,287,242	10,451,006
負債純資産合計	13,408,665	14,331,979



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	13,733,011	14,589,554
売上原価	8,525,335	8,605,021
売上総利益	5,207,675	5,984,533
販売費及び一般管理費	2,678,525	2,861,651
営業利益	2,529,150	3,122,881
営業外収益		
受取配当金	9,964	14,588
助成金収入	106	250
その他	1,585	1,304
営業外収益合計	11,656	16,143
営業外費用		
支払利息	1,329	1,314
為替差損	641	822
支払手数料	3,013	3,765
その他	520	592
営業外費用合計	5,505	6,495
経常利益	2,535,301	3,132,529
税金等調整前四半期純利益	2,535,301	3,132,529
法人税等	819,347	999,585
四半期純利益	1,715,953	2,132,943
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,715,953	2,132,943

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,715,953	2,132,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,546	25,423
為替換算調整勘定	19,959	13,747
その他の包括利益合計	12,587	11,676
四半期包括利益	1,728,540	2,144,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,728,540	2,144,620
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (追加情報)

当社は、当連結会計年度より、当社の取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）の報酬等と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

## 1. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社の普通株式（以下「当社株式」という。）を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付されるという株式報酬制度です。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

信託期間は、2023年8月から2026年8月までの約3年間とします。ただし、信託期間の延長を行うことがあります。

## 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該株式の帳簿価額及び株式数は、80,682千円及び25,400株であります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	521,798千円	530,958千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	293,996	49	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	251,996	21	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	515,991	43	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金
2023年11月10日 取締役会	普通株式	383,993	32	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注)2023年11月10日取締役会決議の配当金の総額には役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金  
812千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2023年4月1日付で組織改正を行っており、プロダクト事業からソリューション事業に一部案件を移管しております。これらの変更により、前第3四半期連結累計期間の売上高、セグメント利益については、当該組織改正を遡って適用した後の数値となっております。

これにより遡及適用前の前第3四半期連結累計期間と比較し、ソリューション事業の売上高は592,474千円増加、セグメント利益は155,025千円増加しており、プロダクト事業の売上高は592,474千円減少、セグメント利益は189,779千円減少しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	ソリュー ション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,273,019	4,167,155	292,836	13,733,011	-	13,733,011
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,482	11,146	1,502,038	1,523,667	1,523,667	-
計	9,283,501	4,178,302	1,794,875	15,256,678	1,523,667	13,733,011
セグメント利益	2,031,170	1,269,566	370,397	3,671,133	1,141,982	2,529,150

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,141,982千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等  
であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	ソリュー ション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,718,911	4,587,029	283,613	14,589,554	-	14,589,554
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,961	6,398	1,523,693	1,541,053	1,541,053	-
計	9,729,873	4,593,428	1,807,306	16,130,608	1,541,053	14,589,554
セグメント利益	2,504,240	1,460,322	393,009	4,357,572	1,234,691	3,122,881

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,234,691千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等  
であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ソリューション	プロダクト	システムサポート	計
mcframeライセンス	57,509	2,772,146	-	2,829,655
システムインテグレーション 及びその他サービス	9,215,509	1,395,009	292,836	10,903,355
顧客との契約から生じる収益	9,273,019	4,167,155	292,836	13,733,011
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,273,019	4,167,155	292,836	13,733,011

(注) セグメント情報等に記載のとおり、プロダクト事業からソリューション事業に一部案件を移管しております。これらの変更により、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益は、当該組織改正を遡って適用した後の数値となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ソリューション	プロダクト	システムサポート	計
mcframeライセンス	47,599	3,068,099	-	3,115,698
システムインテグレーション 及びその他サービス	9,671,312	1,518,930	283,613	11,473,855
顧客との契約から生じる収益	9,718,911	4,587,029	283,613	14,589,554
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,718,911	4,587,029	283,613	14,589,554

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	143円00銭	177円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	1,715,953	2,132,943
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純利益 (千円)	1,715,953	2,132,943
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,999,843	11,987,477

- (注) 1 当社は、2022年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。1株当たり情報の各金額は、前連結会計年度の期首に株式を分割したと仮定して算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間においては該当はなく、当第3四半期連結累計期間は12,320株であります。

## 2 【その他】

第45期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年11月10日開催の取締役会において、2023年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	383,993千円
1株当たりの金額	32円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

ビジネスエンジニアリング株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向 出 勇 治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 萩 原 靖 之

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているビジネスエンジニアリング株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ビジネスエンジニアリング株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。